

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31105	民生児童委員事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
		福祉						2955
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成	
根拠計画			地域福祉計画					
実施計画事業			民生児童委員活動事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	民生児童委員及び主任児童委員は、地域に根差した地域福祉活動を展開し、あたたかな地域社会づくりを目指して、地域住民の相談・支援・調査・見守り活動などを実施しており、それらの活動を支援することで市民福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部の助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		民生児童委員による地域での相談・支援活動の実施 民生児童委員活動費交付金の支給(3,000円／月)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	相談・支援件数		件	目標値	8,000	8,000	8,000
					実績値	6,494	6,951	-
		算出根拠等			達成率(%)	81	87	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			7,970	8,462	8,108			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				16		
		一般財源			7,970	8,446	8,108	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			86	92	89	
		受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	民生児童委員を頼る市民は一部に限られているが、地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動支援に対する支援の必要性は非常に高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	支援する組織は市しか存在しない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	相談件数は毎年変動があるが、訪問活動といった見守り活動の実施等、数値で評価できない部分の活動も多くある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	地域における見守り体制の更なる充実が必要
--	----------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。
-----------------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	民生児童委員協議会との連携を図り、各委員の活動を支援することにより市民福祉の向上を図る。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31110		相談所設置事業費	担当課		福祉部 福祉課		内線
		番枝							2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1	社会福祉総務費			施策	1	支えあう心の育成	
根拠計画		地域福祉計画							
実施計画事業		相談所設置事業費							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・心配ごと相談所を設置し、生活上の心配ごとに関する相談を受け、助言や他機関の紹介などをを行い、市民の不安を解消する。 ・結婚相談所を設置し、結婚に関する相談を受けたり、お見合いの仲介をし、成婚に結び付ける。 ・市民生活総合相談窓口を設置し、市民の多岐にわたる相談の窓口となり、関係部署と連携しながら市民生活の不安を解消する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市民生活総合相談窓口 ・心配ごと相談所 ・結婚相談所		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		心配ごと相談所・結婚相談所の設置 市民生活総合相談窓口の設置					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	心配ごと相談件数	件	目標値				
			実績値	113	169	-	
活動指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
活動指標	結婚相談件数	件	目標値				
			実績値	376	383	-	
活動指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
活動指標	市民生活総合相談窓口 相談件数	件	目標値				
			実績値	493	490	-	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			-	
成果指標	結婚相談所登録者の成婚	組	目標値	1	1	1	
			実績値	1	2	-	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	200	-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)		4,896	4,929	5,098		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		4,896	4,929	5,098	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		53	54	56	
		受益者	全市民 (B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	A	市民の生活相談、心配ごと相談、結婚相談にニーズはあり、今後も増加すると思われる。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	A	市民に一番身近な市が実施すべきもの。 市民生活総合相談窓口は市長公約により設置。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	B	相談件数の変動はあるが、市民の不安を解消することに効果がある。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	B	主な経費は相談員の設置経費であり、必要最小限の経費で取り組んでいる。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	B	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価するために何が必要なかを記入)	様々な市民ニーズについて、柔軟かつ適切に対応できるよう取り組む必要がある。
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	相談内容の分析結果に基づき、市民ニーズに合致した対応をとる。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市民の心配事や関心事項は毎年変わってくる。そうした複雑な市民ニーズについて、柔軟に対応できるよう取り組む必要がある。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	相談内容の分析結果や相談結果についての満足度の把握を行い、市民生活全般にわたる相談体制を整備する必要がある。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)(担当課評価に同じ)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31111		結婚支援事業費	担当課		福祉部 福祉課		内線
		番種							2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1	社会福祉総務費			施策	1	支えあう心の育成	
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	結婚支援事業参加希望者	対象者数	300 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営や、出会いイベントやセミナーの開催。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		結婚支援事業の実施 ・出会いイベント 5回、114名参加 ・結婚支援セミナー 2回 28名参加						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	出会いイベント及びセミナー参加者	人	目標値	186	160	210	
				実績値	166	142	-	
				算出根拠等	達成率(%)	89	89	-
	活動指標	出会いイベント及びセミナーの回数	回	目標値	10	9	6	
				実績値	7	7	-	
				算出根拠等	達成率(%)	70	78	-
	成果指標	出会いイベント参加者の成婚数	組	目標値	1	1	1	
				実績値	1	0	-	
				算出根拠等	達成率(%)	100	0	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
実績値						-		
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			2,201	4,535	4,300		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			2,201	4,535	4,300	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			13,259	31,937	20,476	
		受益者	事業参加者 (B)		166	142	210	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は限られているが、要望は多い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	飛騨地域3市1村の広域連携のためには市が主体となる必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	出会いの場の提供など婚姻につながる場の提供に継続的に取り組み
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	民間団体に委託することにより、必要最低限の経費で実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	結婚支援事業により、移住人口や交流人口増につながる効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	市と民間の役割分担といった、事業主体の見直しによる効果的な結婚支援事業のあり方を定めることが必要。 その上で、具体的な事業の進め方として、対象となる地域の男性と女性に参加しやすい案件の設定等をおこなう。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	結婚支援イベントについては、参加者のアンケートによる効果検証を含め、イベント参加後の状況把握を継続的に行うなど、結婚に結びつける地道な取り組みを行う必要がある。 ポータルサイトをはじめ飛騨地域三市一村が連携した新たな支援制度が有効に機能するよう、広報等による周知などを計画的におこなう必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	結婚支援を効果的に進めるため引き続き飛騨地域3市1村による取り組みを継続。 イベント実施をノウハウを持つ民間団体に委託。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	民間事業者を活用し引き続き継続する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31115		社会福祉協議会補助金		担当課		福祉部 福祉課		内線
		善後								2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費				分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1	社会福祉総務費				施策	1	支えあう心の育成	
根拠計画		地域福祉計画								
実施計画事業		社会福祉協議会助成事業								
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域福祉推進にかかる人件費を補助。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		社会福祉協議会への補助金支出 地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、支所総括職員1名、9支所担当職員9名、福祉活動専門員1名					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			58,850	58,850	58,850		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			58,850	58,850	58,850	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			634	639	642	
		受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは大きい。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地域に密着した団体であり、基礎的自治体である市が支援すべきものである。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	社会福祉協議会の活動は多岐にわたるため
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	対象人員と補助額を固定しており、これ以上コストが増えないようにしている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	地域福祉の要としての社会福祉協議会の活動推進が図られる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	市事業と市社会福祉協議会事業の役割の整理を行う必要がある。
--	-------------------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・社会福祉協議会の収支状況を考慮し、補助金の在り方について検討する必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	市社会福祉協議会との情報交換、共有を随時行う。
---------------------	-------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・社会福祉協議会の収支状況を考慮し、補助金の在り方について検討する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31120	社会福祉奉仕活動事業補助金 (東日本大震災被災地支援除く)		担当課		福祉部 福祉課		内線
		番括							2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1	社会福祉総務費			施策	1	支えあう心の育成	
根拠計画		地域福祉計画							
実施計画事業		社会福祉奉仕活動事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ボランティア団体及び個人	対象者数	3,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ボランティア活動への市民参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成。 ボランティア団体等の社会福祉団体の活動の支援や、ボランティア活動にかかる傷害保険料の一部助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		ボランティア支援センターに対する助成。					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	ボランティア支援センター登録団体数	団体	目標値	50	50	50	
			実績値	50	54	-	
			算出根拠等	達成率(%)	100	108	-
活動指標	ボランティア登録者数	人	目標値	2,700	2,700	3,000	
			実績値	2,956	2,860	-	
			算出根拠等	達成率(%)	109	106	-
成果面			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)		3,800	3,800	3,800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		3,800	3,800	3,800	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		1,286	1,329	1,267	
		受益者	登録ボランティア (B)	2,956	2,860	3,000	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	ボランティア団体活動は、活発に行われており、自己資金で実施する団体もあるが、支援のニーズは大きい。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地域に密着した団体であり、基礎的自治体である市が支援すべきものである。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進される。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	社会福祉協議会において、申請団体と申請事業内容の審査を厳密に行っており、必要な経費の支援となっている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	支援の実施により、社会福祉活動の推進が図られる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	特定の団体が継続的に支援を受けることのないよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知が必要。
---	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとの住み分けについて検討する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	引き続き補助金配分審査委員会に参画し、適正な配分となるよう関与する。
---------------------	------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	引き続き継続するとともに、新たなボランティア育成支援を検討する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとの住み分けについて検討する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31120		社会福祉専任活動事業補助金(東日本大震災被災地支援)	担当課	福祉部 福祉課			内線
		番組	2						2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費				分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	社会福祉総務費				施策	1	支えあう心の育成
根拠計画		地域福祉計画							
実施計画事業		社会福祉奉仕活動事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	東日本大震災被災地の子どもたち	対象者数	人
	どういう状態にしたいのか(意図)	東日本大震災被災地の子どもたちが高山市の子どもたちが交流を行うことにより、被災地復興を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	夏休み等を利用して、高山で被災地児童受入事業を行う団体や被災地に市内の児童を派遣する団体に対する助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		夏休み 受入 4団体 143人 派遣 1団体 27人 春休み 受入 1団体 15人					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	事業実施団体	団体	目標値	5	5	5	
			実績値	5	6	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	120	-
活動指標	受入及び派遣児童数	人	目標値	165	165	165	
			実績値	164	185	-	
	算出根拠等			達成率(%)	99	112	-
成果面			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)		-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)		-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)		-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)		-	
	補足事項						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)		4,920	5,000	5,000			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		4,920	5,000	5,000	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)		30,000	27,027	30,303	
		受益者	事業参加者 (B)	164	185	165	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	受入及び派遣事業実施を希望される団体はあり、支援のニーズは大きい。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民全体での取り組みとするため、市が事業主体となる。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	事業に参加した被災地児童と市内児童の交流が図られている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	支援対象を限定しているため。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市ぐるみでの被災地支援を図ることができる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	事業実施団体が限られているため、広く周知を図る必要がある。
--	-------------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	今後の動向を踏まえ対応を検討する必要がある。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	広報により広く周知を図る。
-----------------	---------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	今後の動向を踏まえ対応を検討する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31135		行旅死亡人等保護援護事業費	担当課		福祉部 福祉課		内線	
		番種							2955	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉		
	項	1	社会福祉総務費			基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境を作る。		
	目	1	社会福祉総務費			施策	2	暮らしの支援		
根拠計画										
実施計画事業										
行旅死亡人等保護事業										
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市に来訪されるすべての方	対象者数	
	どうい状態にしたいのか(意図)	・浮浪者等で交通費がないものを帰宅させる ・旅行病人の医療費、旅行死亡人の火葬等の費用を支払う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・浮浪者等で交通費がない者を帰宅させるために交通費を渡す。 ・旅行病人の医療費、旅行死亡人の火葬等の費用を支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		浮浪者等で交通費がないものに交通費を支給した。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	旅行死亡人等保護援護者数		人	目標値			
					実績値	25	23	-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			224	311	200		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				30	130	
		一般財源			224	281	70	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			8,960	13,522	2,222	
		受益者	旅行死亡人等 (B)		25	23	90	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	基本的に市民を対象にしていなため。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	旅行病人、旅行死亡人の援護については旅行病人及旅行死亡人取扱法により市が行うことになっているため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	旅行病人等、生活基盤の弱い人を援護、保護することにより、これらの人を支援することができる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストであり、課題はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	旅行病人、旅行死亡人の援護については旅行病人及旅行死亡人取扱法により市が行うことになっているため。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		4 / 4	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31144		戦没者追悼事業費		担当課		福祉部 福祉課		内線
		福祉								2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策			
	款	3	民生費				分野			
	項	1	社会福祉費				基本施策			
	目	1	社会福祉総務費				施策			
根拠計画										
実施計画事業										
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	戦没者遺族(遺族会会員)	対象者数	1,331 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会に対する助成					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	戦没者追悼式参加者		人	目標値			
					実績値	500	500	-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			1,809	1,766	1,850		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			1,809	1,766	1,850	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			1,301	1,291	1,390	
		受益者	戦没者遺族(遺族会会員) (B)		1,390	1,368	1,331	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外			
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		国、県それぞれの取り組みがあり、市独自の取り組みとして必要。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外			
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		追悼式は、ほとんど職員が対応しており、必要最低限の経費で実施している。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外			
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		4 / 4	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31160	社会福祉関係事務費		担当課		福祉部 福祉課		内線
		福祉							2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1	社会福祉総務費			施策	1	支えあう心の育成	
根拠計画		地域福祉計画							
実施計画事業		更生保護事業							
市長公約		5	医療・福祉を充実させます ・地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高山市社会福祉事務所の運営 更生保護事業に対する支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		地域福祉計画市民策定推進委員会、市民ワーキンググループ会議の開催 高山保護区保護司会への補助金支出				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	市民策定推進委員会開催回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	-
			算出根拠等	達成率(%)	100	100
活動指標	市民ワーキンググループ会議開催回数	回	目標値	1	4	4
			実績値	1	7	-
			算出根拠等	達成率(%)	100	175
			目標値			
			実績値			-
			算出根拠等	達成率(%)		
			目標値			
			実績値			-
			算出根拠等	達成率(%)		
			目標値			
			実績値			-
			算出根拠等	達成率(%)		
			目標値			
			実績値			-
			算出根拠等	達成率(%)		
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出(千円)(A)			1,285	1,314	1,597
	財源内訳					
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,285	1,314	1,597
	コスト指標					
	受益者1件当たり(円)(A/B)		14	14	18	
	受益者	全市民(B)	92,861	92,097	91,065	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費、保護司会補助金
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	社会福祉法の規定により社会福祉事務所は市が設置することとなっている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	社会福祉法の規定により社会福祉事務所は市が設置することとなっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が人件費
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費、保護司会補助金
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		/	→	100点換算	評価対象外	点
----	--	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	地域福祉計画の進捗を着実に行う必要がある。
-----------------------------	-----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	地域福祉計画に関する市民ワーキンググループが計画の進捗管理や、新たな提案などを行うこととしている。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。 ・地域福祉計画の進捗管理を着実に行う必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31215		障がい者就労支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
		番組							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉		
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援		
根拠計画				障がい者福祉計画					
実施計画事業				障がい者職親委事業					
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者の就労につながる支援を行うことにより、自立の支援を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	職親の実施 雇用創出委託 障がい者雇用支援助成(指定管理者)		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		職親 21社 障がい者雇用を行った指定管理者 3社						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	職親に雇用された障がい者	人	目標値	70	70	70	
				実績値	55	51	-	
		算出根拠等		達成率(%)	79	73	-	
	成果指標	雇用創出委託により雇用された障がい者	人	目標値		12	12	
				実績値		13	-	
		算出根拠等		達成率(%)		108	-	
	成果指標	指定管理者に雇用された障がい者	人	目標値		9	9	
				実績値		13	-	
		算出根拠等		達成率(%)		144	-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-		
		目標値						
		実績値				-		
	算出根拠等	達成率(%)				-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			3,180	23,076	27,800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			3,180	23,076	27,800	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			57,818	299,688	305,495	
		受益者	雇用された障がい者(人) (B)		55	77	91	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		働く障がい者にとって、自立につながっている	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		事業の趣旨から、市が実施する必要がある	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B		障がい者雇用数の目標値を概ね達成できている	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		委託化など効率的に取り組んでいる。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		事業者が障がい者の支援を行うことで、障がい者の自立を図ることができる。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	障がい者の就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。
---	-------------------------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	職親の現状把握を行うとともに拡大を図り、就労につながる取り組みを継続的に行う必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	障がい者の就労ネットワークを活用して雇用の促進を図る。
---------------------	-----------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・職親の効果を検証し、今後のあり方を検討する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31224		障がい者関係団体補助金	担当課	福祉部 福祉課		内線
		番組						2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費			分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費			施策	2	自立と社会参加への支援
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,165 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	身体障害者福祉協会と市の連携を強化し活動することにより、身体障がい者の方への福祉の向上及び協会の安定的運用が図られる。		
概要	事業の実施手法(手段)	高山市身体障害者福祉協会への助成		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		高山市身体障害者福祉協会と連携し、障がい者の社会参加の促進を行った。						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	身体障害者福祉協会会員	人	目標値	1,200	1,200	1,200	
				実績値	970	902	-	
				算出根拠等	達成率(%)	81	75	-
	成果指標	身体障害者福祉協会入会者数	人	目標値	20	20	20	
				実績値	10	10	-	
				算出根拠等	達成率(%)	50	50	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)		-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			950	950	950		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			950	950	950	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			979	1,053	792	
		受益者	高山身体障害者福祉協会会員 (B)		970	902	1,200	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B		協会が行う行事に参加することで、障がい者同士の情報共有がされ、社会参加の増進に結びついている。身体障がい者の相談する場、情報提供を行う機関としてニーズがある。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		市と連携することで協会の安定的運営に繋がっている。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A		協会の活動が障がい者の方たちへの社会参加への増進、福祉の向上に繋がっており概ね達成できている。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B		身体障害者福祉の向上のために活動しており、協会が市と連携して行っている事業も多く縮減はできない。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		身体障がい者が参加出来る行事を企画し、行うことにより障がい者の方々の社会参加に繋がっている。また、会員へ福祉制度等の情報を提供することにより福祉の向上が図られている。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (F)評価にするために何が必要なかを記入)	団体との情報共有、意見交換や社会活動参加の支援を引き続き実施することが必要である。
--	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	団体との意見交換の実施。
-----------------	--------------

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31227	知的障がい者施設整備事業補助金		担当課		福祉部 福祉課		内線
		福祉							2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐして	
	款	3	民生費			分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費			施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画									
実施計画事業			知的障がい者施設整備事業補助事業						
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある人が施設に入所または通所することにより、日中の生活の場を確保すると共に更生に必要な指導及び訓練が受けられる。		
概要	事業の実施手法(手段)	知的障がい者施設の建設に係る助成(債務負担)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		飛騨慈光会への助成					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	施設利用者数		人	目標値	45	45	45
					実績値	43	43	-
		算出根拠等			達成率(%)	96	96	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
平成28年度までの債務負担行為								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)				1,924	1,885	1,846	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源				1,924	1,885	1,846
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				43,727	43,837	41,022
		受益者	該当施設利用者数 (B)		44	43	45	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がいを持つ人たちの生活の場であり、障がい者、その家族にとって必要不可欠な社会資源であり、ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	債務負担行為であり継続が必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	障がいを持つ人たちの生活する場として、また家族の介護負担の軽減がされており有効性は高い。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい者施設の建設費の助成であり縮減は行えない
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がいを持つ人たちの生活の場として、必要不可欠な社会資源となっており、障がいを持つ人たちの生活の支えとなっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10	/	10	→	100点換算	100	点
----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	債務負担行為にかかるものであり、引き続き今後も継続する。
-----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31233		身体障がい者補装具等扶助費	担当課	福祉部 福祉課			内線
		専決							2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費				分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費				施策	1	障がい者福祉サービスの充実
根拠計画				障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業				身体障がい者補装具等扶助事業					
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,165 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。 対象者がその障がいを回復・軽減することを目的とする治療を行う場合に、その医療費を助成し、自立を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	補装具：障がい等の状況に応じた補装具費の支給 更生医療：障がい者の状況に応じた自立支援医療費の支給 育成医療：障がい児の状況に応じた自立支援医療費のを支給		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		【補 装 具】 交付:116件 修理:117件 計:233件 【更生医療】 実人数:92人 うち入院:16人 入院外:76人 【育成医療】 実人数:37人 うち入院:15人 入院外:22人						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	補装具支給件数	件	目標値	250	250	250	
				実績値	249	233	-	
				達成率(%)	100	93	-	
	活動指標	算出根拠等						
	活動指標	更生医療件数	件	目標値	1,390	1,390	1,390	
				実績値	1,364	1,328	-	
				達成率(%)	98	96	-	
	活動指標	算出根拠等						
	活動指標	育成医療件数	件	目標値		100	100	
				実績値		109	-	
				達成率(%)		109	-	
	活動指標	算出根拠等						
活動指標			目標値					
			実績値			-		
			達成率(%)			-		
活動指標	算出根拠等							
活動指標			目標値					
			実績値			-		
			達成率(%)			-		
活動指標	算出根拠等							
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			67,085	70,185	71,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			51,022	55,899	53,250	
		一般財源			16,063	14,286	17,750	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			41,590	42,027	40,805	
		受益者	給付者(延べ人数) (B)		1,613	1,670	1,740	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		補装具の支給や自立支援医療の給付を必要とする方は多い。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外		障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A		障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、有効である	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外		国の基準で支給しているため	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		補装具等の支給の必要な障がい者の生活の質を向上に資するものであり、効果が高い。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		6 / 6	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	引き続き継続する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	引き続き継続する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)(担当課評価に同じ)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31242		障がい者タクシー利用料助成費	担当課	福祉部 福祉課		内線
		番組						2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援	
根拠計画				障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画				
実施計画事業				障がい者タクシー利用費助成事業				
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要件に該当する障がい者	対象者数	2,316 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	歩行困難及び生活活動に常時介護が必要な重度障害者がタクシーを利用する場合に、その料金の一部助成をすることにより社会活動の範囲を広め、もって重度障害者の福祉の増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	移動困難な障がい者のタクシー利用料の一部(初乗り料金の90%)を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		560円@628件 570円@2,238件						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	タクシー券配付数	回	目標値	5,600	5,600	5,600	
				実績値	5,496	5,568	-	
				算出根拠等	達成率(%)	98	99	-
	成果指標	利用者乗車回数	回	目標値	3,000	3,000	3,000	
				実績値	2,828	2,866	-	
				算出根拠等	達成率(%)	94	96	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			1,606	1,628	2,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			1,606	1,628	2,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			7,013	7,017	8,850	
		受益者	申請者	(B)	229	232	226	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	タクシーが交通手段となっている方にとってはニーズがあり、タクシーを利用することで自立や社会活動の範囲が広がる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	障がい者の自立、社会参加を図るため、市が実施する必要性がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	平成23年度から支援を拡大したことで、目標とする成果が十分あがっている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	支援の拡大を実施したことで、より効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10	/	10	→	100点換算	100	点
----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31246		ニュー福祉機器購入等助成事業費		担当課		福祉部 福祉課		内線	
		専任								2082	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費				分野	4	障がい者福祉		
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2	障がい者福祉費				施策	1	障がい者福祉サービスの充実		
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画									
実施計画事業											
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,165 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅の身体障がい者がその自立に資する目的で購入するニュー福祉機器の購入費用を一部助成することにより、ニュー福祉機器の活用機会を拡大し、もって障がい者等の社会参加と自立の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	先進的な福祉機器の購入に係る費用の一部を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		パーソナルコンピューター(40,000円限度):5件 聴覚:2人 肢体:3人					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	助成件数	件	目標値	10	10	10	
				実績値	3	5	-	
		算出根拠等		達成率(%)	30	50	-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
歳出(千円)(A)		120	200	300				
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		40	43	100		
		一般財源		80	157	200		
コスト指標		受益者1件当たり(円)(A／B)		40,000	40,000	30,000		
		受益者	申請者	(B)	3	5	10	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	自立に資する目的で先進的な福祉機器の助成により、機器活用機会が拡大するため、自立と社会参加のためにニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	県の事業実施要綱で市が事業主体となっているため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	市ホームページや相談支援事業者等を通じて情報提供し、成果指標の目標を達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	県の基準で支給しているため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	ニュー福祉機器を使用することで、障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6	/	6	→	100点換算	100	点
----	--	---	---	---	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・事業の必要性を検討する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31250	身体障がい者補助犬飼育費助成費		担当課	福祉部 福祉課		内線
		番 組						2082
予 算	会 計	1	一般会計	総 合 計 画	政 策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分 野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援	
根拠計画			障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業								
市長公約			5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目 的	誰を(対象)	視覚障がい者	対象者数	374 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	就労等社会活動への参加のために身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対し、飼育のために必要な経費の一部を助成することにより、福祉の増進及び身体障がい者補助犬の利用促進を図ることを目的とする。		
概 要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対する飼育経費の助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		助成1件						
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	助成件数		件	目標値	1	1	1	
					実績値	1	1	-	
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項									
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)				60	60	60		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
		一般財源				60	60	60	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				60,000	60,000	60,000	
		受益者	申請者	(B)		1	1	1	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	現在市内で補助犬を使用している方は1名だが、その方にとっては飼育費助成があることで、生活の支えになっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	視覚障がい者福祉の推進のため、市が実施することが必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	補助犬を飼育している障がい者へ飼育費を助成することは、生活しやすい環境づくりとして有効である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助犬を飼育する者の生活を支えるため、受益者1人当たりのコストは適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	補助犬を使用する方及びその家族等の生活の支援を図ることができた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)		補助犬を希望する視覚障がい者への周知が必要						
--	--	-----------------------	--	--	--	--	--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。							
-----------------------------	-----------	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	関係団体を通じて周知を図る。							
-----------------	----------------	--	--	--	--	--	--	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31252	重度身体障がい者介助用自動車 購入等助成費			担当課	福祉部 福祉課		内線
	福祉							2082
予算	会計	1	一般会計	総合 計画	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援	
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画						
実施計画事業		障がい者移動支援事業						
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,165 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者を介助する者が運転する自動車をリフト付き等に改造する経費または既に改造された自動車を購入する経費を助成することにより、介助者の負担の軽減を図り、身体障がい者の社会参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	自動車を改造または既に改造された自動車を購入する経費(ただし、改造のない同型車両購入との差額で前項に該当する部分)を助成(上限 240千円)。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・スロープ付自動車購入 5件		
			指標名	単位	目標・実績
	成果指標	認定件数	件	目標値	5
		実績値		5	-
		算出根拠等		達成率(%)	120
				目標値	
				実績値	-
		算出根拠等		達成率(%)	-
				目標値	
				実績値	-
		算出根拠等		達成率(%)	-
				目標値	
				実績値	-
		算出根拠等		達成率(%)	-
			補足事項		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出(千円)(A)		1,258	1,179	1,200
	財源内訳				
	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		392	372	600
	一般財源		866	807	600
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		209,667	235,800	240,000
	受益者	認定者	(B)	6	5

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	自動車での外出時、リフトやスロープを必要とする障がい者はおり、ニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	県の事業実施要綱で市が事業主体となっているため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい者やその家族等は利用しており、成果はあがっている。達成状況も概ね達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	県の基準で支給しており、評価対象外
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	介助用自動車の改造・購入助成をすることにより、障がい者の行動範囲拡大につながり、さらに自立と社会参加につながっており、効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6 / 6	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31255	障がい者生活支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
		福祉						2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画			障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業			障がい者生活支援事業・発達障がい者(児)支援事業					
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉サービス情報の提供や相談・訪問指導により、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。 手話通訳者の設置・派遣により聴覚障がい者の社会参加の促進につながる。 発達障がい者(児)支援により、発達障がいの早期発見となる。(平成22年度 事業開始)		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立の為の訪問指導。 手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援。 発達障がい者(児)に関する相談支援。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		【相談支援】 相談件数 ぶりずむ:3,051件 やまびこ:5,170件 高山市地域生活支援センター:9,779件 計18,000件 【発達相談】 相談件数 162件						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	相談支援件数(障がい者生活支援・発達障がい支援)	件	目標値	22,500	22,500	22,500	
				実績値	19,479	18,162	-	
				算出根拠等	達成率(%)	87	81	-
	成果指標	相談実人数	人	目標値	2,300	2,300	2,300	
				実績値	2,534	2,746	-	
				算出根拠等	達成率(%)	110	119	-
	活動指標	手話通訳・要約筆記派遣回数	回	目標値	50	50	50	
				実績値	57	103	-	
				算出根拠等	達成率(%)	114	206	-
	成果指標	手話通訳・要約筆記利用実人数	人	目標値	10	10	10	
				実績値	8	12	-	
				算出根拠等	達成率(%)	80	120	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
実績値						-		
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円) (A)			23,113	23,127	23,170		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,868	2,906	2,933	
		一般財源			20,245	20,221	20,237	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			9,121	8,422	10,074	
		受益者	相談実人数 (B)	2,534	2,746	2,300		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がい者数は増加しており、年々相談のニーズも増加している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	障がい者やその家族等が利用しており、成果は達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい者やその家族等に必要事業であること及び、専門事業者に委託しているため、コストは適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がい者の自立した日常生活や社会生活を送るにあたって、この事業には効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	8	→	100点換算	100	点
----	--	---	---	---	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31258		障がい支援区分認定審査会事業費		担当課		福祉部 福祉課		内線	
		番組								2082	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費				分野	4	障がい者福祉		
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2	障がい者福祉費				施策	2	自立と社会参加への支援		
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画									
実施計画事業		障がい支援区分認定審査会事業									
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者が障がいの状態に応じた支援を受けることができるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	市長から委嘱された委員が1ヶ月に1回、介護給付費等の支給に関する障がい支援分等の審査及び判定を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		12回の審査会を行い、224人の障がい程度区分を認定					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	障がい支援区分審査会の審査件数		件	目標値	185	200	220
					実績値	219	224	-
		算出根拠等			達成率(%)	118	112	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			2,276	2,252	2,560		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,068	1,801	1,385	
		一般財源			1,208	451	1,175	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			10,393	10,054	11,636	
		受益者	障がい支援区分認定者 (B)		219	224	220	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	障がい者に応じた支援区分認定をおこなうことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	委員報酬が主な経費。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		4 / 4	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	障がい程度区分認定調査業務の委託化について検討する必要がある。
-----------------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市内事業者に事業受託可能性について調査を実施した。 現在の体制では、受託不可能との回答あり。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	引き続き継続する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・障がい支援区分認定調査業務の委託化について検討する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31260		障がい者福祉関係事務費		担当課		福祉部 福祉課		内線	
		番組								2082	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費				分野	4	障がい者福祉		
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2	障がい者福祉費				施策	2	自立と社会参加への支援		
根拠計画											
実施計画事業											
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	障がいのある方の自立と社会参加の支援等のための施策を総合かつ計画的に推進するため、高山市障がい者施策推進協議会の設置及び、障がいのある方の社会参加を促進にして障がい者福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者福祉にかかる事務費 審査手数料の支払い。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		審査会手数料					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			2,826	3,740	4,298		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			255	170	247	
		一般財源			2,571	3,570	4,051	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			444	584	660	
		受益者	障がい者	(B)	6,366	6,402	6,516	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が実施する事業の経費
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		2 / 2	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31265	障がい者福祉手当給付費		担当課	福祉部 福祉課		内線
		番付						
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費			分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費			施策	2	自立と社会参加への支援
根拠計画			障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業			障がい者福祉手当給付事業					
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	受給資格を有する障がい者	対象者数	2,900 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	知的、精神又は身体に障がいをする者に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、障がい者の福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の程度に応じた福祉手当の支給を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		手当支給 2,868人						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	支給実人数		人	目標値	2,852	2,868	2,900	
				実績値	2,809	2,868	-	
	算出根拠等			達成率(%)	98	100	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			51,642	52,236	52,000			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			51,642	52,236	52,000	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			18,384	18,213	17,931	
		受益者	受給者	(B)	2,809	2,868	2,900	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	障がいをする方や家族にとっては、社会生活を営むため必要不可欠で、一定のニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	精神又は身体に障がいをする者の経済的自立のための支援として重要であり、市が実施する必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	精神又は身体に障がいをする者の経済的自立に資するものとなっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	市独自の障がい者施策のため。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	障がいをする方またその家族等には、生活の支えとなっていて、日常生活の経済的な負担の軽減に直接的に結びついており、福祉の増進を図ることもできる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (F)評価にするために何が必要なかを記入)	市民全体のニーズは高くないが障がい者のニーズ非常に高いため、もれがないように制度の周知を図る
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	手帳交付時に周知を図る。
-----------------	--------------

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31270		身体障がい者福祉センター運営委託費		担当課		福祉部 福祉課		内線	
		番組								2082	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費				分野	4	障がい者福祉		
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2	障がい者福祉費				施策	1	障がい者福祉サービスの充実		
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画									
実施計画事業		身体障がい者福祉センター運営事業									
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者に対し各種相談に応じ、必要な支援を行うことにより福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者福祉センターの運営委託。(指定管理者に委託)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		施設利用者 2,564人					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	各施設事業実施人数		人	目標値	4,000	4,000	4,000
					実績値	2,536	2,564	-
		算出根拠等			達成率(%)	63	64	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			7,050	7,050	7,250			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			7,050	7,050	7,250	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			1,107	1,101	1,113	
		受益者	障がい者	(B)	6,366	6,402	6,516	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		地域における障がい者福祉の拠点として利用ニーズは高い。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		市が設置した施設	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A		総合福祉センターは90%を超える利用率となっている。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外		指定管理施設のため	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		地域における障がい者福祉の推進に大いに資している。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		8 / 8	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31286		障がい福祉サービス事業費		担当課		福祉部 福祉課		内線	
		専任								2082	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐらして		
	款	3	民生費				分野	4	障がい者福祉		
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2	障がい者福祉費				施策	1	障がい者福祉サービスの充実		
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画									
実施計画事業		障がい福祉サービス事業費									
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	障がい種別に関係なく個々の障がい程度や配慮すべき事項を踏まえたサービスを提供することにより障がい者の自立、共生をが図られた状態。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい福祉サービス事業所への給付。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		施設入所支援給付20施設166人 共同生活援助等給付42人 居宅介護等給付223人 障がい福祉サービス事業給付 延べ5,978人				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	障がい福祉サービス利用者数	人	目標値	930	1,000	1,000
				実績値	802	828	-
				達成率(%)	86	83	-
		算出根拠等		目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
		算出根拠等		目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
		算出根拠等		目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
		算出根拠等		目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)		1,272,117	1,388,683	1,516,301		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		944,033	909,547	1,137,225	
		一般財源		328,084	479,136	379,076	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		1,586,181	1,718,667	1,516,301	
		受益者	サービス利用者 (B)	802	808	1,000	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がいを持つ人たちが自立して生活等をしていくうえで、必要不可欠な支援であり、ニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	関係機関と連携しながら、障がい等を持つ人たちが自立できるような支援を行っており十分な成果がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついており有効な効果があったが、様々な要望も多い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		5 / 6	→	100点換算	83 点
----	--	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	様々なニーズについての整理検討が必要。
--	---------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国の動向等を注視し、法令等の制度改正があれば速やかに対応する。 関係団体との意見交換を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31287		地域生活支援事業費 (うちサービス提供事業)	担当課	福祉部 福祉課			内線
	専任	1						2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画			障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業			地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等					
市長公約			5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるような状態。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の障がい、ニーズ等に応じたサービスに対する給付。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		(延べ数) 地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者3,730人 福祉ホームむらやま利用者69人 移動支援利用者98人 日中一時支援利用者 105人 相互利用12人 訪問入浴98人						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	地域生活事業利用者数(延べ数)		人	目標値	4,308	4,250	4,500
					実績値	3,823	4,112	-
		算出根拠等			達成率(%)	89	97	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			19,888	21,565	22,220		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,645	626	12,525	
		一般財源			16,243	20,939	9,695	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			5,202	5,244	4,938	
		受益者	事業利用者(延数) (B)		3,823	4,112	4,500	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき市が実施する事業のため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、サービス利用等が図られている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国の基準で支給しているため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついており有効な効果があったが、様々な要望も多い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	8	→	100点換算	100	点
----	--	---	---	---	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。(国の動向等を注視し、法令等の制度改革があれば速やかに対応する。)
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国の動向等を注視し、法令等の制度改革があれば速やかに対応する。
-----------------	---------------------------------

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31287	地域生活支援事業費 (うち金銭、用具の給付事業)		担当課	福祉部 福祉課		内線
		専任 2						2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費			分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費			施策	1	障がい者福祉サービスの充実
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画						
実施計画事業		地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等						
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるような状態。手話奉仕員の養成、日常生活用具給付、自動車改造支援等を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者へのサービス、現物、金銭給付を行う。(手話奉仕員の養成、日常生活用具給付、自動車改造支援等)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		(延べ数) 手話研修75人 手話通訳者補助71人 自動車改造4人 日常生活用具2,372人 リフトバス利用2,384人 自動車免許取得助成4人 成年後見1人					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	地域生活事業利用者数(延べ数)		目標値	4,552	4,600	4,600	
				実績値	4,469	4,872	-	
		算出根拠等		達成率(%)	98	106	-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			27,846	28,450	28,520		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			20,731	21,205	21,165	
		一般財源			7,115	7,245	7,355	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			6,231	5,839	6,200	
		受益者	事業利用者(延数)(B)		4,469	4,872	4,600	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、サービス利用等が図られている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついており有効な効果があったが、様々な要望も多い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6	/	6	→	100点換算	100	点
----	--	---	---	---	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。(国の動向等を注視し、法令等の制度改革があれば速やかに対応する。)
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31289		安全・安心・快適なまちづくり事業費	担当課	福祉部 福祉課			内線
	福祉						2082	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐして	
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援	
根拠計画			障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業			安全安心快適なまちづくり事業補助					
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	民間の公共的施設のバリアフリー改修経費の一部助成。また、授乳室等を設置する改修経費の一部助成をすることで、バリアフリー等施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間の公共的施設をバリアフリー化にする、授乳室等を設置する改修費用の一部を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		相談3件 助成0件					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	助成件数	件	目標値	3	4	4	
				実績値	2	0	-	
		算出根拠等		達成率(%)	67	0	-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			2,802	0	6,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			2,802	0	6,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			1,401,000		1,500,000	
		受益者	助成決定者 (B)		2	0	4	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	市民及び観光客への利便性がより図られるとともに、誰もが安全で安心して施設等を提供するためのニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市独自の事業であり、バリアフリー等に改修することにより、障がい者等の社会参加、市民の意識高揚においては必要な事業であり妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	広報等の周知は行っているが、他の制度と連携し、利用しやすい制度の見直しが必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	バリアフリー化等に対する費用への助成であり、障がい者等への福祉向上になっており補助額の減額は行えない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	障がい者が有る人たちの生活(行動)範囲を拡大させており、障がい者等の自立、社会参加につながっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6	/	10	→	100点換算	60	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題 (F)評価のために何が必要なかを記入)	施設改修等のニーズはあるが、助成条件等が利用者等の希望を合わない場合があるため、利用しやすい条件等の検討を行う必要がある。
--------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	補助件数が低迷している原因分析を踏まえた事業の実施と、積極的なPRを行う必要がある。
-----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	関係課と協議、検討を行い利用促進に繋がるような仕組みの検討を引き続き行う。
-----------------	---------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	検討結果を踏まえた事業を実施していく				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・ほぼ目的を達成している現状をふまえ、廃止を検討する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31290	障がい者住宅改造助成事業費		担当課		福祉部 福祉課		内線	
		番 組							2082	
予 算	会 計	1	一般会計		総 合 計 画	政 策	2	やさしさのあるまちをめざして		
	款	3	民生費			分 野	4	障がい者福祉		
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2	障がい者福祉費			施策	1	障がい者福祉サービスの充実		
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画								
実施計画事業		住宅改造費補助事業								
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目 的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,516 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように、住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成することにより、障がい者の生活維持向上と自立の助長を図る。		
概 要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者の住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		住宅改造8件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	助成件数	件	目標値	11	11	11	
				実績値	4	8	-	
		算出根拠等		達成率(%)	36	73	-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			1,271	2,742	4,100			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			1,271	2,742	4,100	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			317,750	342,750	372,727	
		受益者	助成決定者 (B)		4	8	11	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		制度を必要とする在宅の障がい者のニーズはある。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		費用を助成するsi制度であり市独自の制度	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A		他の住宅関係の制度と同様に周知されており、成果は概ね達成している。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		支援が必要とされる障がい者への助成のため、これ以上改善の余地なし。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		総合計画・市長公約に位置づけられ、障がい者の自立した日常生活や社会生活を送るために必要であり、効果がある。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合 計		10	/	10	→	100点換算	100	点
-----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31292		自立支援給付等利用者負担助成事業		担当課	福祉部 福祉課		内線
		福祉							2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費				分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費				基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費				施策	2	自立と社会参加への支援
根拠計画		障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画							
実施計画事業		自立支援給付等利用者負担助成事業							
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,515 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による障害福祉サービス等に係る利用者負担について助成することにより、経済的な理由で障害福祉サービスを利用できないことを防ぐことが見込まれる		
概要	事業の実施手法(手段)	自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担の助成を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績							
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	自己負担助成利用者	人	目標値	2,000	2,000	2,000	
				実績値	1,837	1,699	-	
	算出根拠等		達成率(%)	92	85	-		
				目標値				
			実績値			-		
		算出根拠等	達成率(%)			-		
			目標値					
			実績値			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
			実績値			-		
		算出根拠等	達成率(%)			-		
			目標値					
			実績値			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-		
		補足事項						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額		H25 決算額		H26 予算額
歳出 (千円) (A)		3,715		3,467		4,000		
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		3,715		3,467		4,000
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)		2,022		2,041		2,000
		受益者	自己負担助成利用者 (B)	1,837		1,699		2,000

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	自己負担の助成であり、利用者やその家族の経済的負担の軽減を図れるためニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	障害者自立支援法(H25.4から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に基づき、市が実施する事業に加えて自己負担分を助成するため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標を十分に達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	課題はなく、現状維持で継続
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10 / 10	→	100点換算	100 点
----	--	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。(法令等の改正があれば速やかに改正する。)
-----------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31295	障がい児通園等助成事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
		番組					2082	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	やさしさのあるまちをめざして
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費			施策	1	子育て不安の解消
根拠計画			障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業			障がい児通園等支援事業					
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳未満の市民		対象者数	15,371 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいの早期治療、機能回復等のために障がい児通園施設、病院等へ通う障がい児を持つ保護者に対して必要な経費の一部を助成することで経済的負担を軽減し、障がい児福祉の増進を図る。			
概要	事業の実施手法(手段)	障がい児の保護者に対して、必要な経費の一部を助成する。			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		(延べ人数)市内:276人 市外:106人					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	助成件数		人	目標値	230	300	300	
				実績値	288	332	-	
	算出根拠等			達成率(%)	125	111	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			8,693	10,583	12,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			8,693	10,583	12,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			30,184	31,877	40,000	
		受益者	助成件数	(B)	288	332	300	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がいの早期治療等のため、ニーズは増加している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市以外事業主体となるものはない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	年々増加し、成果は達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	定額補助としており適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がい児福祉の増進のため、目標達成し、効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10	/	10	→	100点換算	100	点
----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31400	福祉センター管理事業費		担当課		福祉部 福祉課		内線
		福祉							2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	4	福祉センター費			施策	2	拠点となる施設の整備	
根拠計画									
実施計画事業			福祉センター管理事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉センター(総合、きりう、荘川)を多くの市民が利用できるように管理し、地域福祉を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設管理および運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		指定管理者による各福祉センターの維持管理 福祉センター運営委員会の開催 総合福祉センタートイレ改修等					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	施設利用者	人	目標値	94,000	94,000	94,000	
				実績値	105,571	106,945	-	
		算出根拠等		達成率(%)	112	114	-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額			
	歳出 (千円) (A)		31,611	39,204	32,708			
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		31,611	39,204	32,708		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		340	426	357		
		受益者	全市民 (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	地域福祉の拠点として利用ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が設置した施設。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	総合福祉センターは高い利用率となっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	指定管理施設のため。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	地域福祉の推進に大いに資する。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題 (F)評価にするために何が必要なかを記入)		利用希望が多く利用できない団体も出ているため、利用についての調整を適切に行うことが必要。						
--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。							
-----------------------------	-----------	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	指定管理者の取り組みの検証							
-----------------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31500		子ども医療費		担当課		福祉部 福祉課		内線
		専任								2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費				分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費				基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5	福祉医療費				施策	2	暮らしへの支援	
根拠計画										
実施計画事業		子ども医療費助成事業								
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0歳から義務教育終了までの児童		対象者数	12,210 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子育てにかかる費用のうち、医療費を助成することで、子育て世帯の負担を減らし、安心して子どもを産み育てやすい環境を整える。			
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。			

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		義務教育修了までの子どもにかかる医療費の自己負担分の助成				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	受給資格者数	人	目標値			
			実績値	12,624	12,468	-
指標	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)		323,298	319,866	340,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		69,909	80,115	70,000	
	一般財源		253,389	239,751	270,000	
	受益者1件当たり(円) (A÷B)		25,610	25,655	27,846	
	コスト指標	受益者	0歳から義務教育修了までの児童 (B)	12,624	12,468	12,210

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	子育て世帯のみ対象のため、一部の市民に限られるが、ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	県要綱により、市が実施することとされている
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	子育て世帯の負担を減少させる効果がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	対象を義務教育終了までとしており、対象を変えない限りコスト削減の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	子育て世帯の負担を減少させる効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	対象は義務教育終了までの児童生徒であり全市民に占める割合は高くないが、対象者世帯のニーズは高いため、もれがないよう取り組む
---------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。
-----------------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	出生や転入時に周知を図る。
-----------------	---------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31505		母子・父子家庭医療費		担当課		福祉部 福祉課		内線
		善後								2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費				分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費				基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5	福祉医療費				施策	2	暮らしへの支援	
根拠計画										
実施計画事業										
母子・父子家庭医療費助成事業										
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭等・父子家庭の父母及び児童	対象者数	1,990 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の父母及び高校3年生までの児童の医療費を助成することで、母子・父子家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境を整備する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		ひとり親家庭の父母及び児童にかかる医療費の自己負担分の助成						
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	受給資格者数		人	目標値				
					実績値	2,096	2,061	-	
	算出根拠等			達成率(%)			-		
				目標値					
				実績値			-		
		算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値					
				実績値			-		
	算出根拠等			達成率(%)			-		
				目標値					
				実績値			-		
		算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値					
				実績値			-		
	算出根拠等			達成率(%)			-		
		補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額			
	歳出 (千円) (A)			55,452	56,068	60,000			
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			27,068	28,922	30,000		
		一般財源			28,384	27,146	30,000		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			26,456	27,204	30,151		
		受益者	母子家庭等・父子家庭の父母及		2,096	2,061	1,990		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	母子父子世帯のみ対象のため、一部の市民に限られるが、ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	県要綱により市が実施することとされている
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	母子父子世帯の負担を減少させる効果がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	所得制限があるため、対象者及び給付額制限されるケースもあり、コスト削減の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	母子父子世帯の負担を減少させる効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	対象は母子家庭、父子家庭で一定の条件を満たす方であり全市民に占める割合は高くないが、対象者のニーズは高いため、もれがないよう取り組む
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	子育て支援課と連携し周知を図る。
-----------------	------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31510		重度等障がい者医療費	担当課		福祉部 福祉課		内線
		善根							2082
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費			基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5	福祉医療費			施策	2	暮らしへの支援	
根拠計画									
実施計画事業									
				重度等障がい者医療費助成事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度医療受給資格者	対象者数	3,718 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者手帳(身体・精神・知的)所持者の医療費を助成し、障がい者の経済的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		重度心身障がい者にかかる医療費の自己負担分の助成					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	受給資格者数			人	目標値			
					実績値	3,714	3,766	-
	算出根拠等				達成率(%)		-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)		-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)		-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)		-	
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)		-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
歳出 (千円) (A)				460,502	484,751	520,000		
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				238,825	258,814	240,000
		一般財源				221,677	225,937	280,000
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)				123,991	128,718	139,860
		受益者	重度医療受給資格者 (B)			3,714	3,766	3,718

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	重度障がい世帯のみ対象のため、一部の市民に限られるが、ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	県の要綱により市が実施することとされている
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	重度障がい世帯の負担を減少させる効果がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	所得制限があるため、対象者及び給付額制限されるケースもあり、コスト削減の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	重度障がい世帯の負担を減少させる効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	対象は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健手帳所持者で一定の条件を満たす方であり全市民に占める割合は高くないが、対象者のニーズは高いため、もれがないよう取り組む
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	手帳取得時に周知を図る。
-----------------	--------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31525		福祉医療審査事務費		担当課		福祉部 福祉課			内線
		専任									2082
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費				分野	1	地域福祉		
	項	1	社会福祉費				基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	5	福祉医療費				施策	2	暮らしへの支援		
根拠計画											
実施計画事業											
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉医療受給資格者	対象者数	17,918 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉医療費の請求事務にかかる審査手数料及び現物給付方式に伴う事務協力費を負担し、福祉医療制度の円滑な運営及び事務の効率化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	受診件数に応じて、国保連合会へ審査手数料を支払う。 医師会等へ事務協力費を支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		審査手数料、事務協力金の支払い						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			29,021	29,198	29,480		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			9,469	10,559	10,420	
		一般財源			19,552	18,639	19,060	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			1,574	1,596	1,645	
		受益者	福祉医療受給資格者 (B)		18,434	18,295	17,918	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	事業費の大部分が審査手数料及び負担金のため	
				B (1)	ある程度のニーズがある			
				C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性		・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が福祉医療給付を行うため、審査についても見直す余地はない	
				B (1)	一部見直しが必要である			
				C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性		・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	事業費の大部分が審査手数料及び負担金のため	
				B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
				C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	審査手数料及び負担金は審査機関が定めるものによるため。	
				B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
				C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	事業費の大部分が審査手数料及び負担金のため	
				B (1)	ある程度効果があった			
				C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		2 / 2	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		31530		福祉医療給付事務費	担当課		福祉部 福祉課		内線
番組									2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉		
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援		
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉医療受給資格者	対象者数	17,918 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉医療助成制度の円滑な実施		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉医療助成制度の円滑な実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		H24年度県補助金の精算による返還金					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			10,611	28,916	331		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			10,611	28,916	331	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			576	1,581	18	
		受益者	福祉医療受給資格者 (B)		18,434	18,295	17,918	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	経費の大部分が内部事務のため
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		/	→	100点換算	評価対象外	点
----	--	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		33210		住宅手当緊急特別措置事業費 (住宅支援給付事業費)		担当課		福祉部 福祉課		内線	
		番組								2955	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費				分野	1	地域福祉		
	項	3	生活保護費				基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	2	扶助費				施策	2	暮らしの支援		
根拠計画											
実施計画事業				住宅手当緊急特別措置事業							
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	住居を確保することで、就労意欲のある住宅困窮者を就労させ、経済的に自立した生活を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象者に賃貸住宅の家賃の手当を支給し、住宅の確保や、就労機会の確保の支援をする。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		支給決定2件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	支給決定件数		人	目標値	3	3	3
					実績値	2	2	-
		算出根拠等			達成率(%)	67	67	-
	成果指標	常用就職者数		人	目標値	2	3	3
					実績値	2	2	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	67	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			437	111	1,000			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			437	111	1,000	
		一般財源						
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			218,500	55,500	333,333	
		受益者	支給決定者 (B)		2	2	3	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	新規の申請があったため。また、申請件数は少なかったが、生活保護者数の増加などから潜在的なニーズは高いと考えられる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国の実施要領において市が事業主体となっているため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	受給者が常用就職し自立につながった。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で実施しているため。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	住宅困窮者に家賃を支給することで、就職するまでの生活の安定につながっているため。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		5 / 6	→	100点換算	83 点
----	--	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	新規申請がそれほど多くないが、潜在的なニーズは高いと考えられる。生活相談の際に、相談員が制度の周知を行うことで、第二のセーフティネットとしての機能を果たさせる。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	国の動向をみながら、次年度以降の実施について検討していく。
-----------------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	関係機関と連携し、制度の周知を図る。
-----------------	--------------------

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	生活困窮者自立支援法の施行を踏まえ取り組む。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		35100		災害救助費	担当課		福祉部 福祉課		内線
		番 号							2955
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉	
	項	5	災害救助費			基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	災害救助費			施策	2	暮らしの支援	
根拠計画		高山市地域防災計画							
実施計画事業		被災者支援事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	・平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給 ・火災・交通災害被災者及びその家族		
概要	事業の実施手法(手段)	・火災等の罹災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給。 ・平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金対象者へ利子補給。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		利子補給 4件 見舞金支給6件						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給	人	目標値	6	6	6	
				実績値	5	4	-	
				算出根拠等	達成率(%)	83	67	-
	活動指標	火災・交通災害被害者及びその家族への見舞金支給	人	目標値	5	18	18	
				実績値	5	6	-	
				算出根拠等	達成率(%)	100	33	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			546	550	2,234		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			96	49	1,534	
		一般財源			450	501	700	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			54,600	55,000	93,083	
		受益者	被災者 (B)		10	10	24	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	A	災害(火災等)時のニーズを把握することは困難。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	A	一番身近な市が行うことが有効。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	A	被災者の生活支援にとても役立っている。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	A	見舞金については基準額を支給。 利子補給は債務負担行為。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	A	被災者の生活支援にとても役立っている。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		6 / 6	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	継続して実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定